国会事項

衆議院

条約送付通知書受領

六月十六日参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上及び通知

六月十六日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

農林物資の規格化等に関する法律及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター法の一部を改正する法律

商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律

法律公布奏上通知書受領

六月十六日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

農業災害補償法の一部を改正する法律

文化芸術振興基本法の一部を改正する法律

刑法の一部を改正する法律

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

六月十六日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案（岸本周平外三名提出、第百八十九回国会衆法第一九号）

二、歳入庁の設置による内国税並びに労働保険料及び年金保険料等の徴収に関する業務の効率化等の推進に関する法律案（今井雅人外五名提出、第百八十九回国会衆法第三一号）

三、国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十六名提出、第百九十回国会衆法第一三号）

四、国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十六名提出、第百九十回国会衆法第一四号）

五、公務員庁設置法案（大島敦外十六名提出、第百九十回国会衆法第一五号）

六、政官接触記録の作成等に関する法律案（大島敦外七名提出、第百九十回国会衆法第二三号）

七、性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子外六名提出、第百九十回国会衆法第三八号）

八、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案（中川正春外十一名提出、第百九十回国会衆法第六〇号）

九、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案（野田聖子外五名提出、第百九十二回国会衆法第一二号）

一〇、国家公務員法の一部を改正する法律案（神山洋介外四名提出、衆法第一一号）

一一、公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（今井雅人外八名提出、衆法第二三号）

一二、ギャンブル等依存症対策基本法案（中谷元外五名提出、衆法第二四号）

一三、ギャンブル依存症対策基本法案（長妻昭外八名提出、衆法第二六号）

一四、内閣の重要政策に関する件

一五、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

一六、栄典及び公式制度に関する件

一七、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

一八、国民生活の安定及び向上に関する件

一九、警察に関する件

総務委員会

一、放送法の一部を改正する法律案（逢坂誠二外二名提出、第百八十九回国会衆法第一〇号）

二、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（階猛外五名提出、第百九十回国会衆法第五四号）

三、電波法の一部を改正する法律案（武正公一外三名提出、衆法第一二号）

四、通信・放送委員会設置法案（武正公一外三名提出、衆法第一三号）

五、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件

六、地方自治及び地方税財政に関する件

七、情報通信及び電波に関する件

八、郵政事業に関する件

九、消防に関する件

法務委員会

一、人事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第百九十回国会閣法第三三号）

二、商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（内閣提出、第百九十二回国会閣法第一六号）

三、民法の一部を改正する法律案（井出庸生外七名提出、第百九十回国会衆法第三七号）

四、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（西村智奈美外六名提出、第百九十回国会衆法第五七号）

五、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（階猛外二名提出、衆法第一七号）

六、裁判所の司法行政に関する件

七、法務行政及び検察行政に関する件

八、国内治安に関する件

九、人権擁護に関する件

外務委員会

一、国際情勢に関する件

財務金融委員会

一、国及び地方公共団体の責任ある財政運営の確保を図るための財政の健全化の推進に関する法律案（前原誠司外三名提出、第百九十回国会衆法第三号）

二、格差是正及び経済成長のために講ずべき給付付き税額控除の導入その他の税制上の措置に関する法律案（古川元久外三名提出、衆法第二号）

三、財政に関する件

四、税制に関する件

五、関税に関する件

六、外国為替に関する件

七、国有財産に関する件

八、たばこ事業及び塩事業に関する件

九、印刷事業に関する件

一〇、造幣事業に関する件

一一、金融に関する件

一二、証券取引に関する件

文部科学委員会

一、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案（平野博文外三名提出、第百八十九回国会衆法第三四号）

二、幼児教育振興法案（河村建夫外四名提出、第百九十回国会衆法第五〇号）

三、チーム学校運営の推進等に関する法律案（福井照外五名提出、第百九十回国会衆法第五九号）

四、教育に係る経済的負担の軽減を図るための学校教育の無償化等の推進に関する法律案（平野博文外四名提出、衆法第二五号）

五、文部科学行政の基本施策に関する件

六、生涯学習に関する件

七、学校教育に関する件

八、科学技術及び学術の振興に関する件

九、科学技術の研究開発に関する件

一〇、文化芸術、スポーツ及び青少年に関する件

厚生労働委員会

一、労働基準法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第百八十九回国会閣法第六九号）

二、旅館業法の一部を改正する法律案（内閣提出第五〇号）

三、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第三四号）（参議院送付）

四、水道法の一部を改正する法律案（内閣提出第四九号）

五、保育等従業者の人材確保等に関する特別措置法案（山尾志桜里外七名提出、第百九十回国会衆法第二二号）

六、労働基準法の一部を改正する法律案（井坂信彦外十四名提出、第百九十二回国会衆法第四号）

七、厚生労働関係の基本施策に関する件

八、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

九、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件